

# 最近の県経済動向

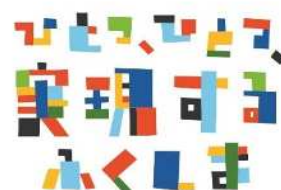
Fukushima Economic Performance Monthly

令和3年6月28日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断


前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

### 個別判断

### 概要

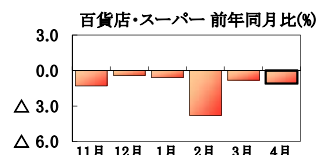
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

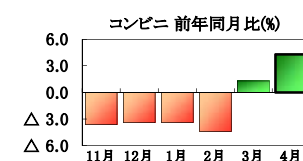
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (4月)

全店舗ベースで総額約218億円、対前年同月比1.1%減(既存店前年同月比0.6%増)となり、6か月連続で前年を下回っている。



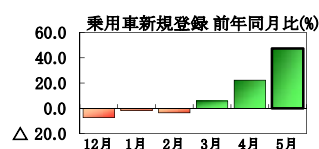
##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (4月)

コンビニエンスストア販売額は総額約166億円、対前年同月比4.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額 (4月)


家電大型専門店は総額約40億円(対前年同月比14.7%増)、ドラッグストアは総額約89億円(同1.6%減)、ホームセンターは総額約66億円(同0.0%)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は3,967台、対前年同月比47.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

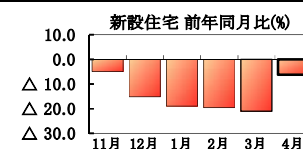
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

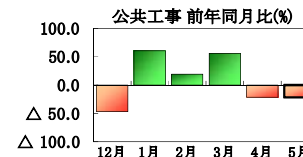
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

新設住宅着工戸数は852戸、対前年同月比6.2%減となり、13か月連続で前年を下回った。



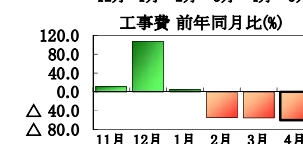
##### ◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約550億円、対前年同月比21.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。




##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (4月)

業務用建築物着工工事費は総額約77億円、対前年同月比60.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

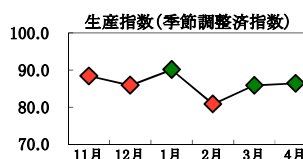
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (4月)

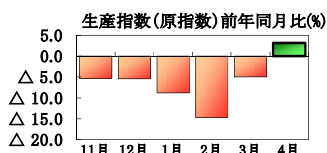
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は86.4、対前月比0.6%増となり、2か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は85.1、対前年同月比3.2%増となり、24か月振りに前年を上回った。

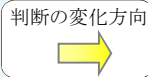


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は89.9、対前月比6.6%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は109.0、対前月比7.5%増となり、5か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、一部に緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (4月)

**新規求人倍率**は1.77倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

**有効求人倍率**は1.24倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、7か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は26か月振りに前年を上回り、有効求職者数は9か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

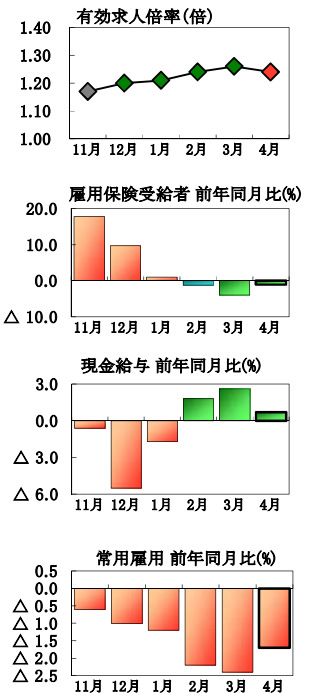
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,100人、対前年同月比1.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (4月)

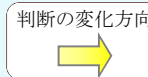
**現金給与総額指数**は85.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

**所定外労働時間指数**は81.5、対前年同月比3.8%増となり、30か月振りに前年を上回っている。

**常用雇用指数**は102.4、対前年同月比1.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

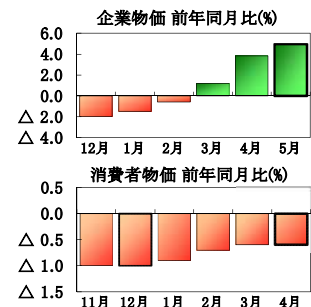
物価指数は103.9(速報値)、対前年同月比4.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。

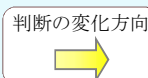
◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は101.5、対前年同月比0.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (5月)

**倒産件数**は6件、対前年同月比200.0%増となり、6か月振りに前年を上回った。

**負債総額**は4億円、対前年同月比263.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

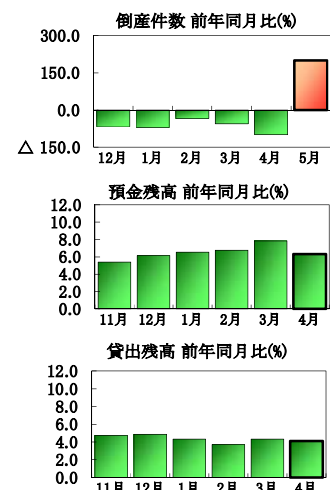
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

**預金残高**は10兆2,315億円、対前年同月比6.3%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆6,855億円、対前年同月比4.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は0.743%となり、前月より0.008ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。

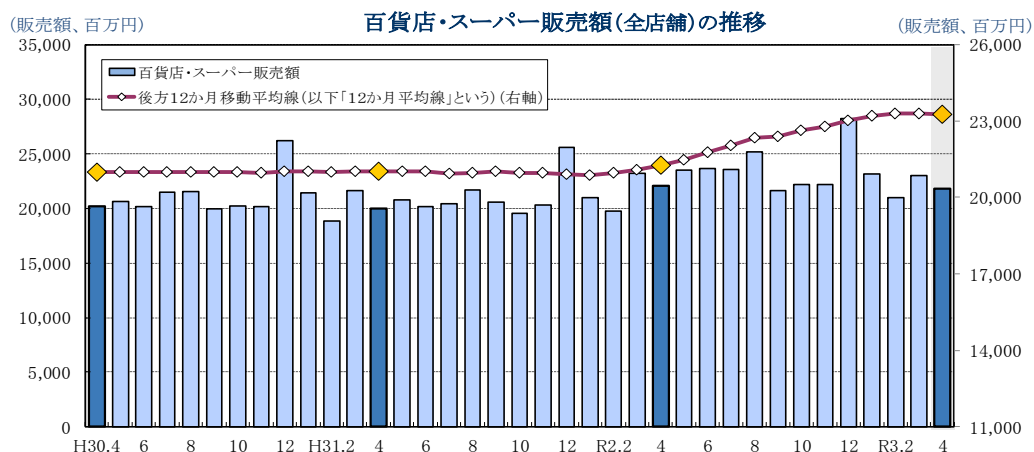


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

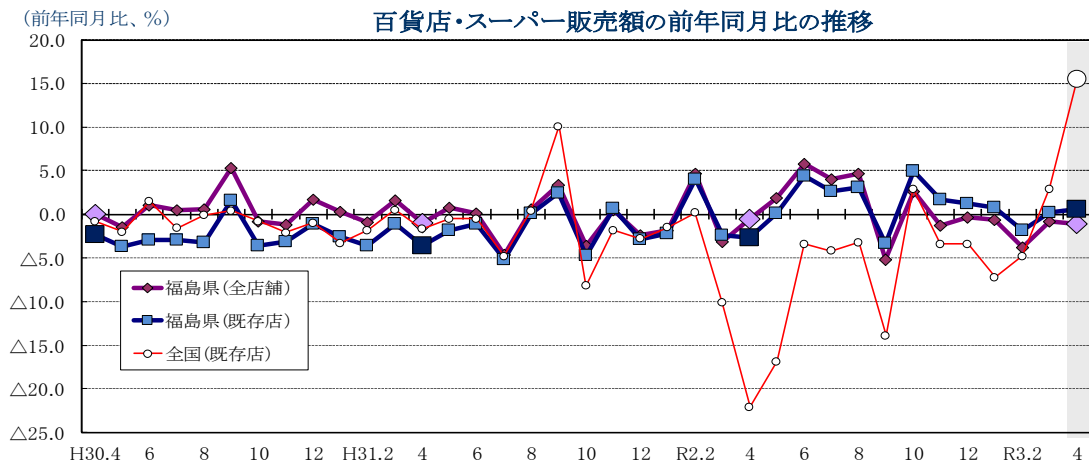
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)は全店舗ベースで総額約218億円、対前年同月比1.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.6%増となっている。



(資料 経済産業省)



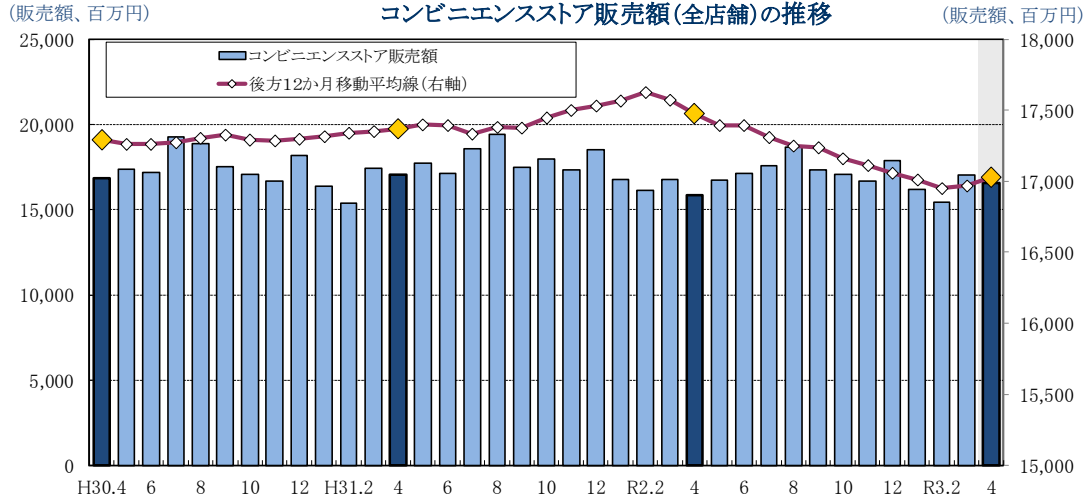
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

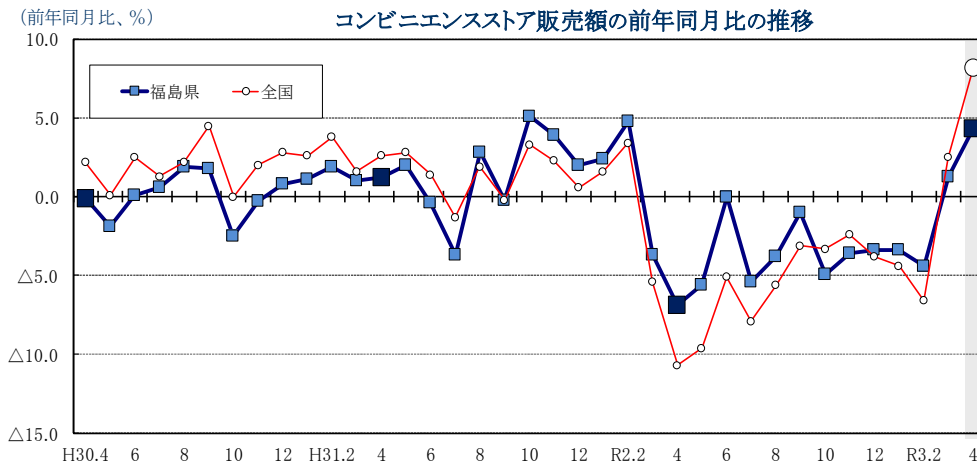
調査対象となる百貨店2店とスーパー114店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(4月)は総額約166億円、対前年同月比4.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

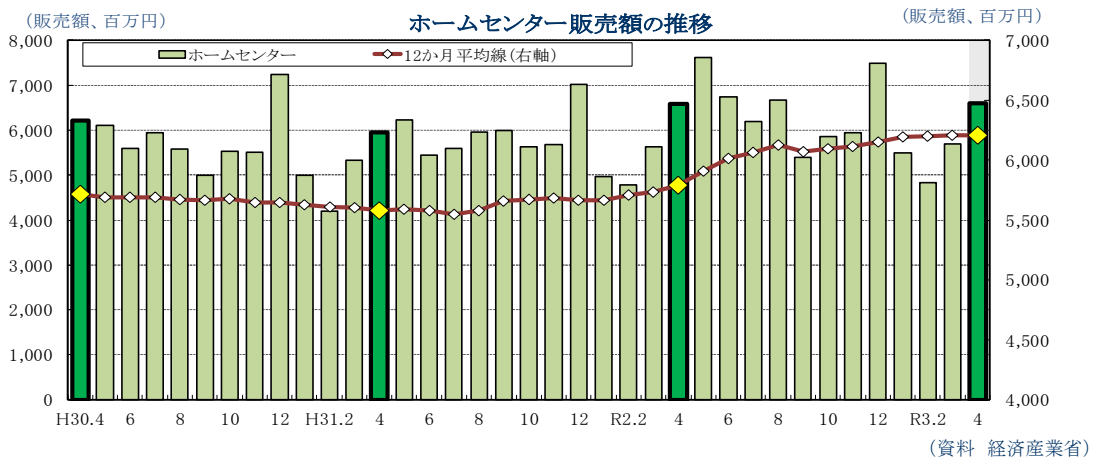
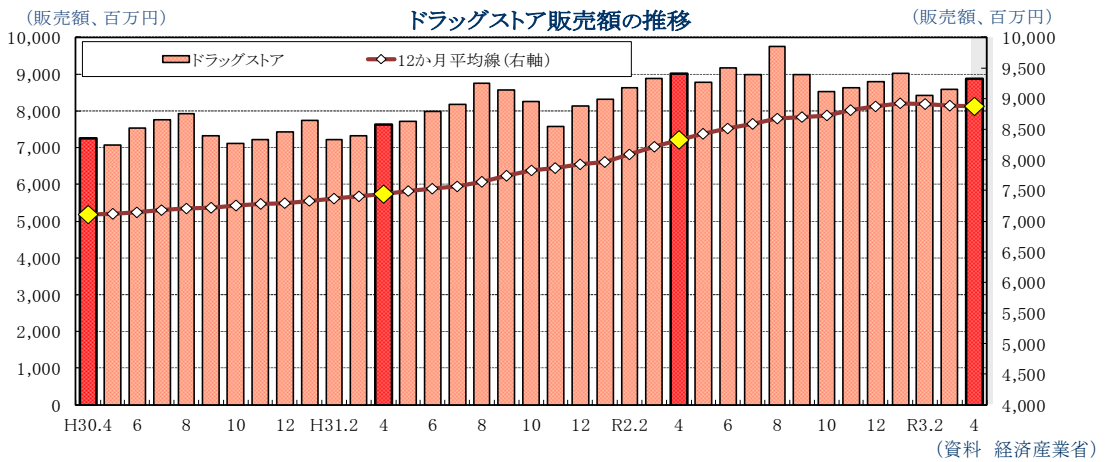
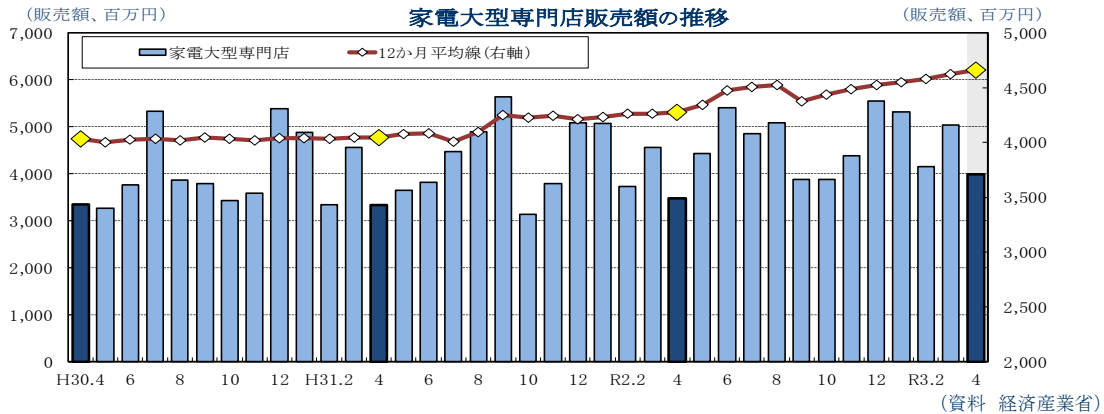
### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(4月)は家電大型専門店が総額約40億円、対前年同月比14.7%増となり、7か月連続で前年を上回った。

ドラッグストアは総額約89億円、対前年同月比1.6%減となり、3か月連続で前年を下回った。

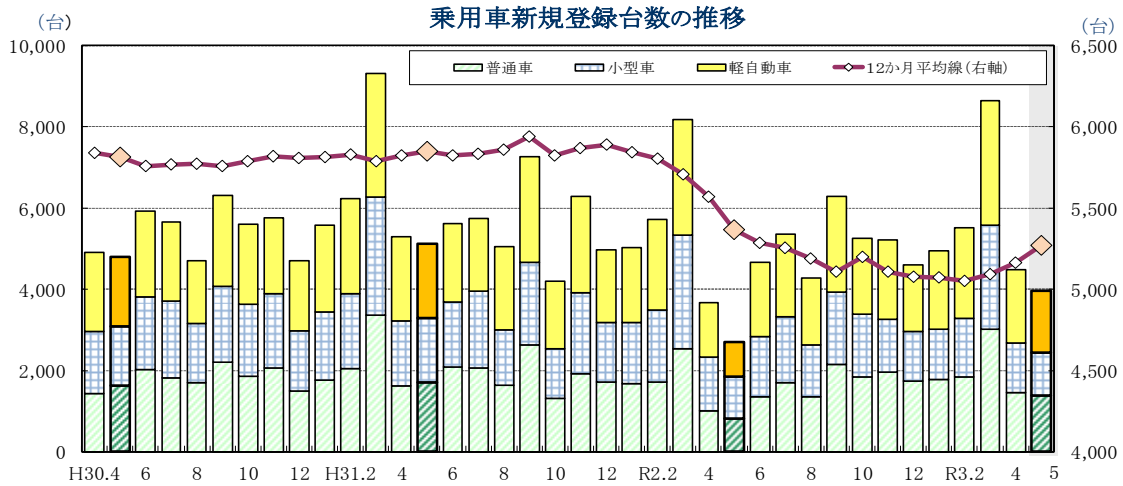
ホームセンターは総額約66億円、対前年同月比0.0%となった。



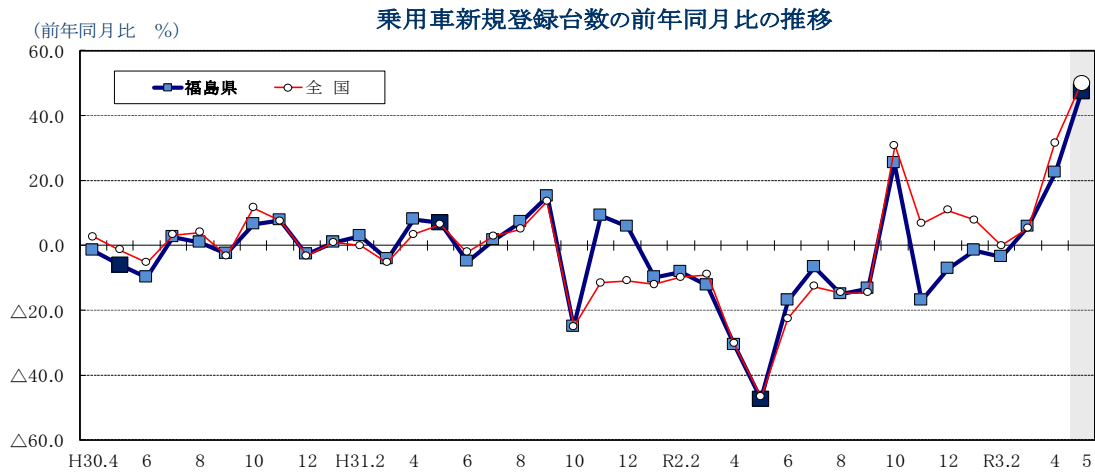
**【専門量販店販売額】**

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は3,967台、対前年同月比47.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。  
内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

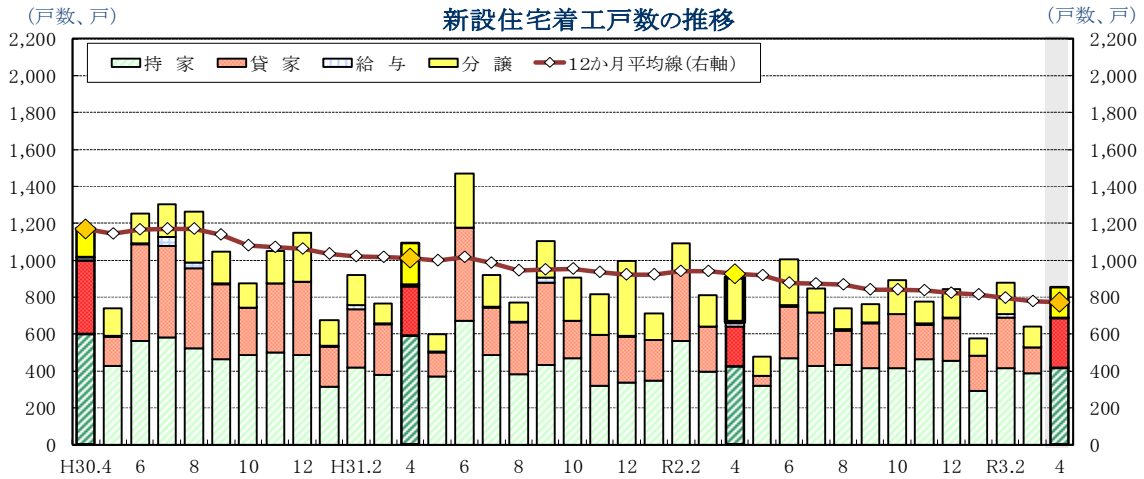
#### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

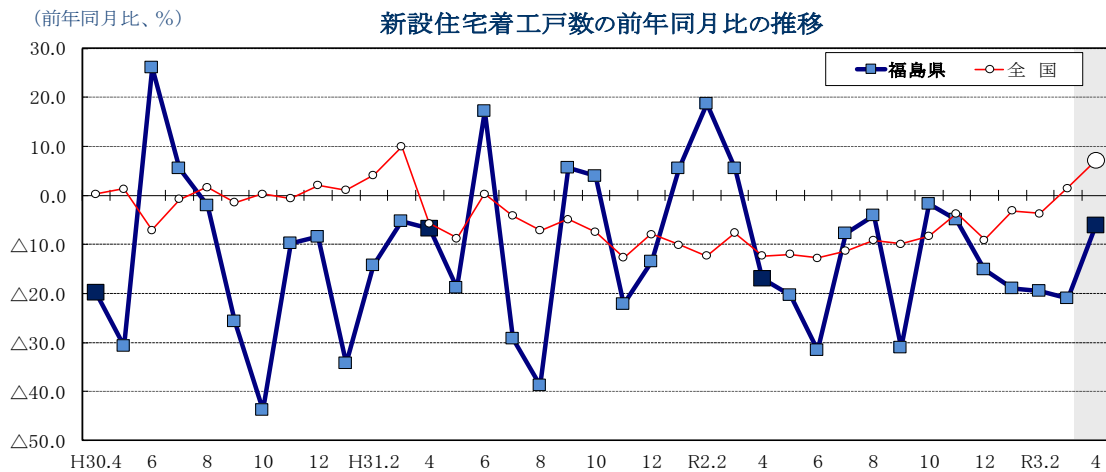


## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は852戸、対前年同月比6.2%減となり、13か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



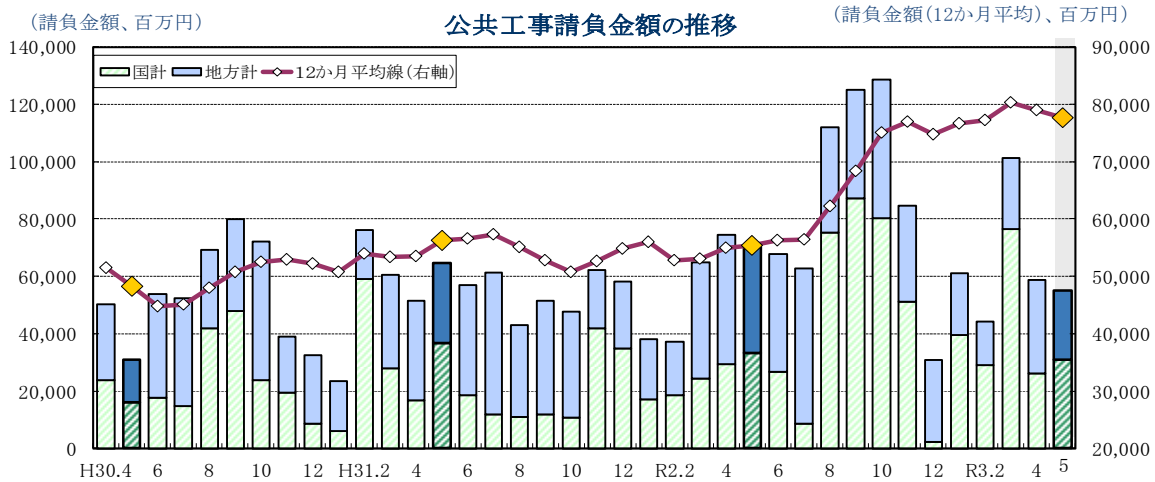
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

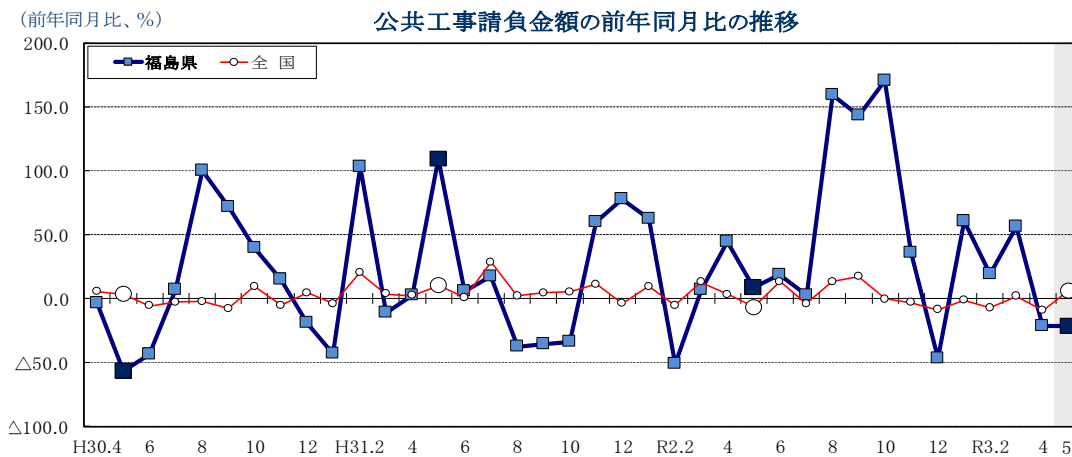
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約**550億円**、対前年同月比**21.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。  
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

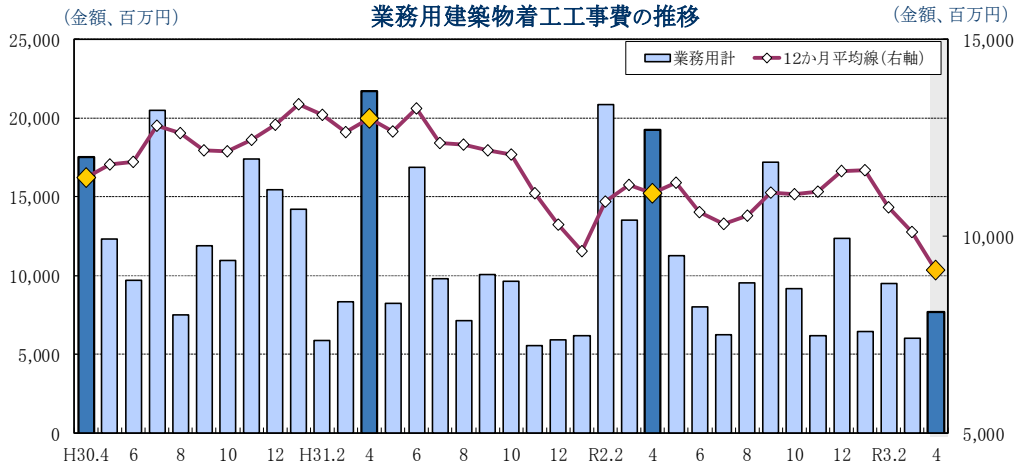


(資料 東日本建設業保証株式会社)

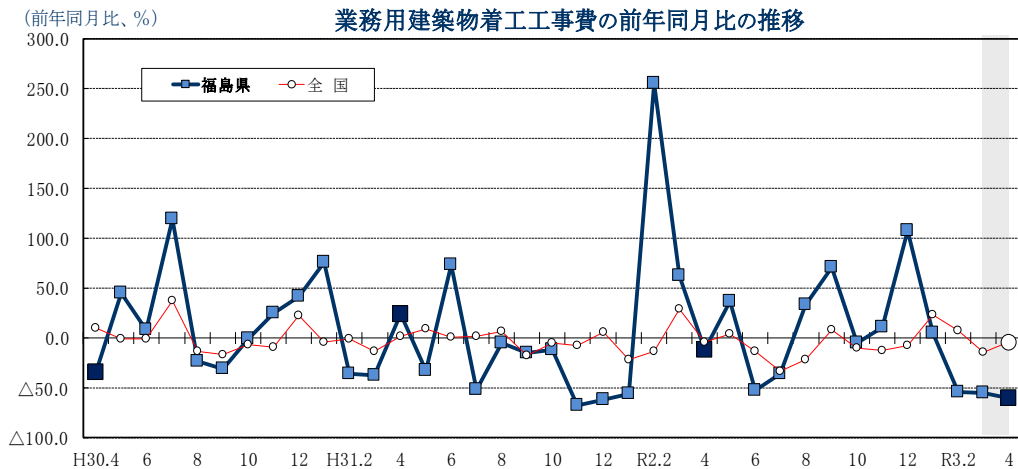
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(4月)は総額約77億円、対前年同月比60.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

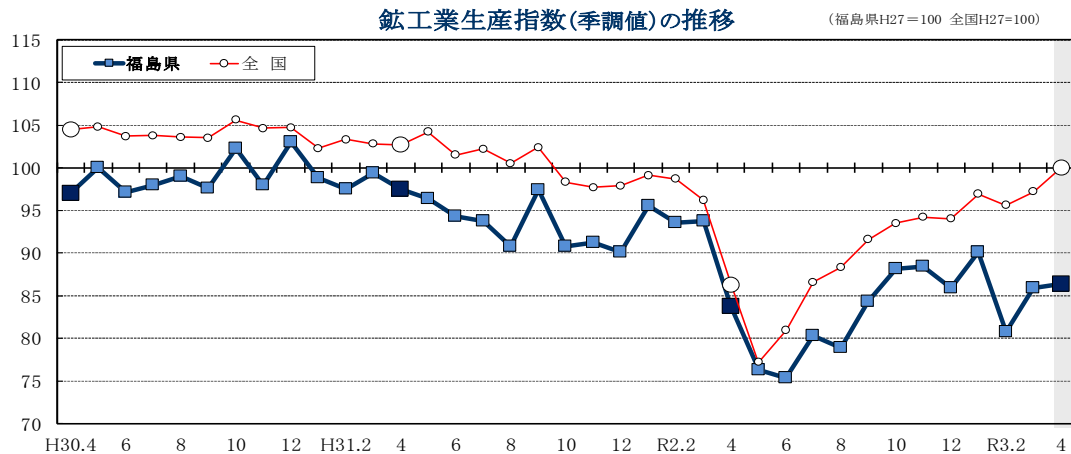
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は季節調整済指数**86.4**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち電子部品・デバイス工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの13業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業や情報通信機械工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は85.1**(速報値)、対前年同月比**3.2%増**となり、**24か月振り**に前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は季節調整済指数**89.9**(速報値)、対前月比**6.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業や電気機械工業などの13業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数は86.6**(速報値)、対前年同月比**2.4%増**となり、**30か月振り**に前年を上回った。

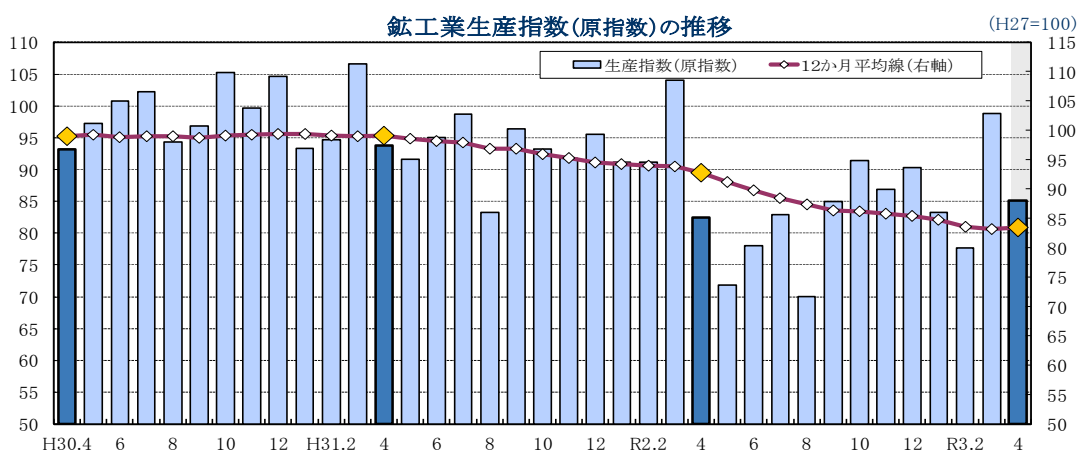
◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は季節調整済指数**109.0**(速報値)、対前月比**7.5%増**となり、**5か月振り**に前月を上回った。  
 なお、**原指数は105.8**(速報値)、対前年同月比**4.7%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。



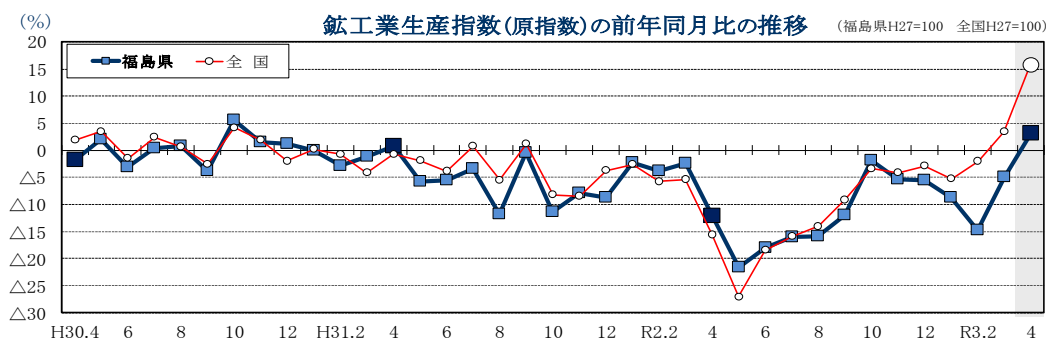
(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

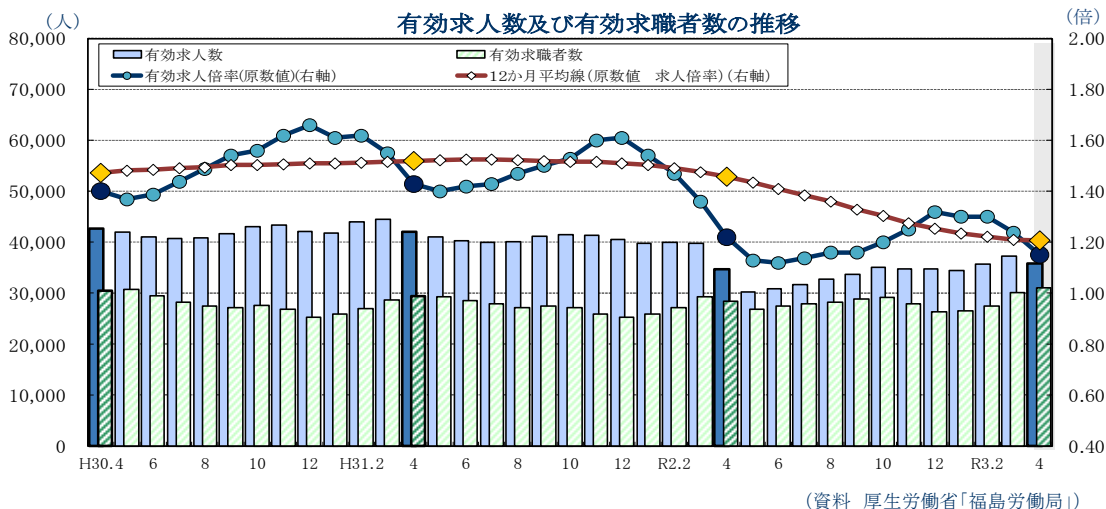
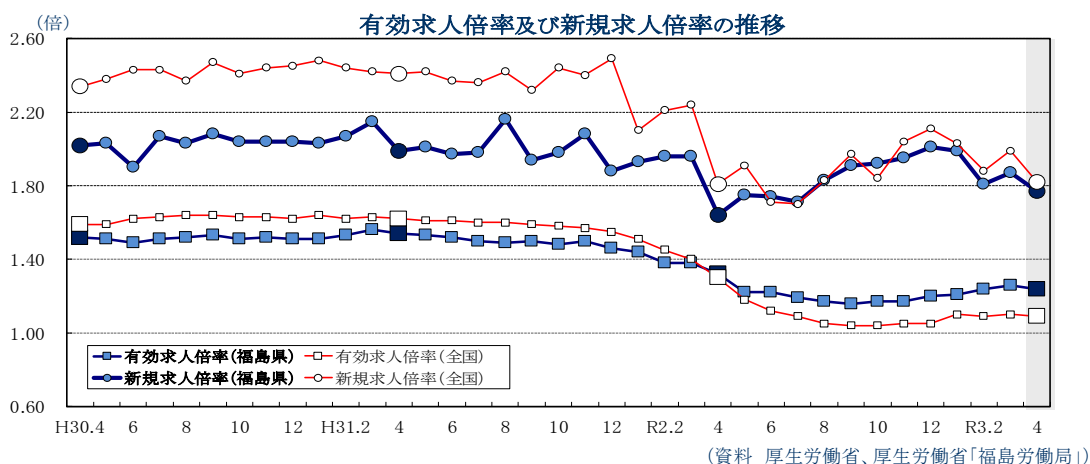
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(4月)**は1.77倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(4月)**は1.24倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、5か月振りに前月を下回っている。

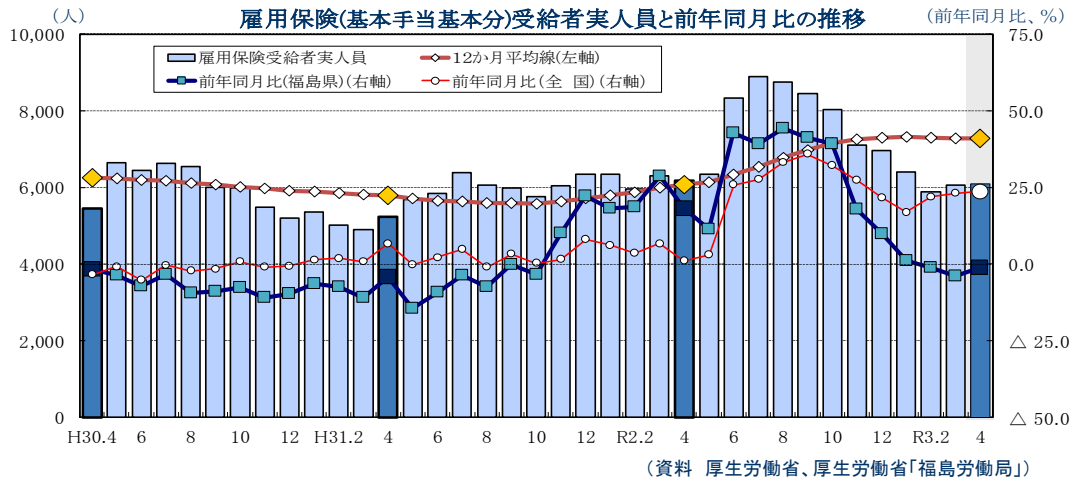
なお、有効求人数は35,849人(対前年同月比3.3%増)となり、26か月振りに前年を上回った。有効求職者数は31,046(同9.4%増)となり、9か月連続で前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

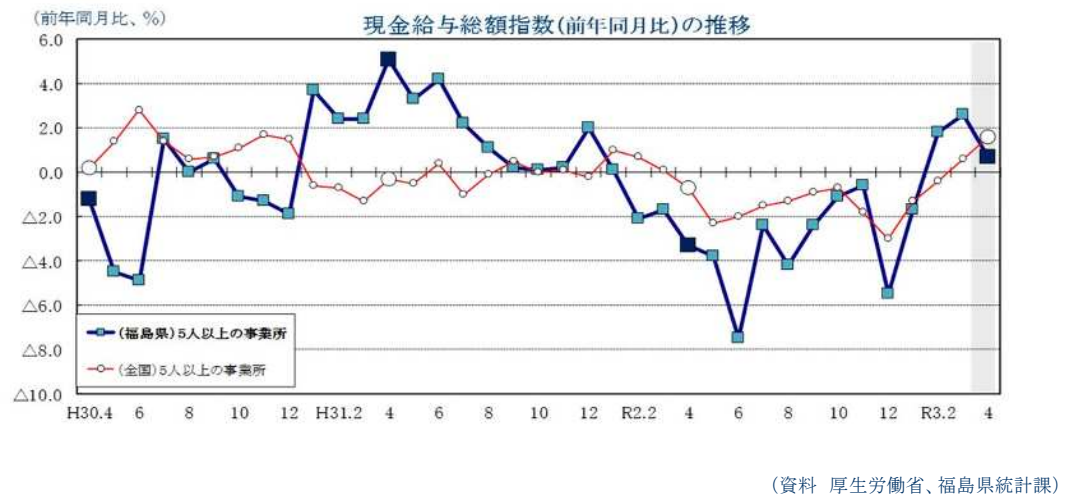
「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は6,100人、対前年同月比1.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



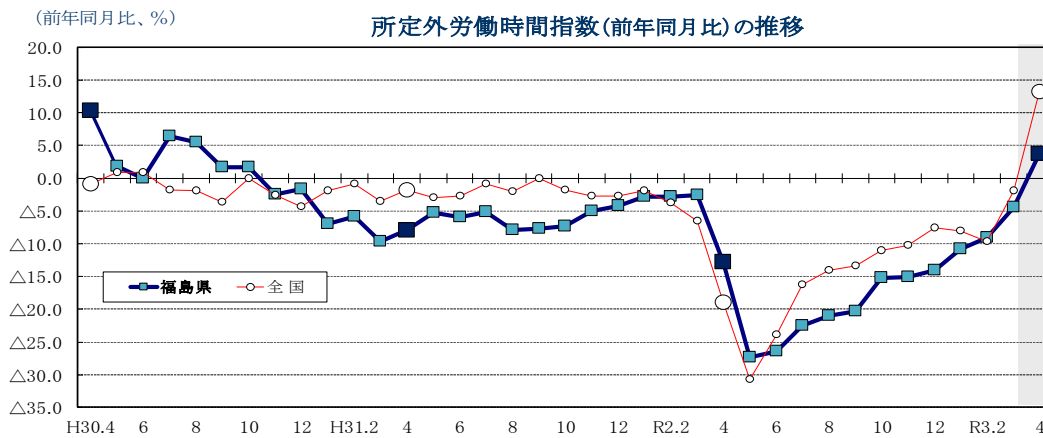
**【雇用保険受給者実人員】**  
 雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は85.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



**【現金給与総額指数】**  
 現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は81.5、対前年同月比3.8%増となり、30か月振りに前年を上回っている。

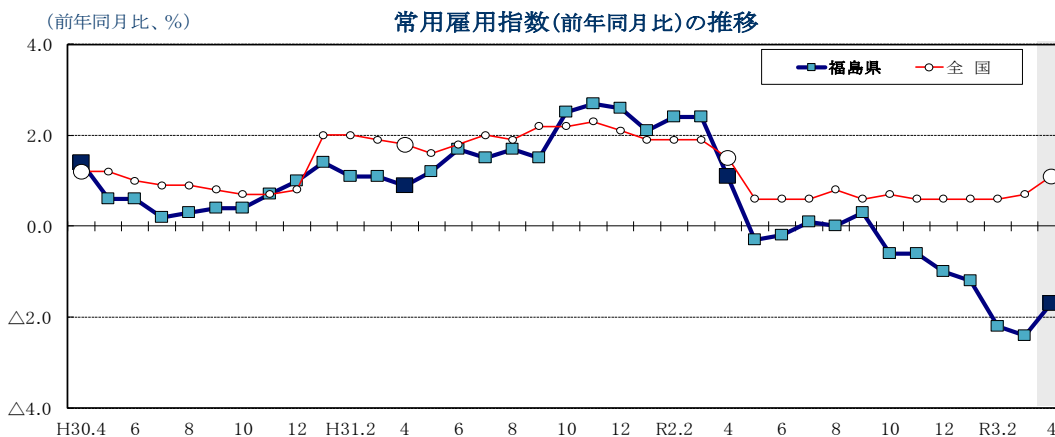


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は102.4、対前年同月比1.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

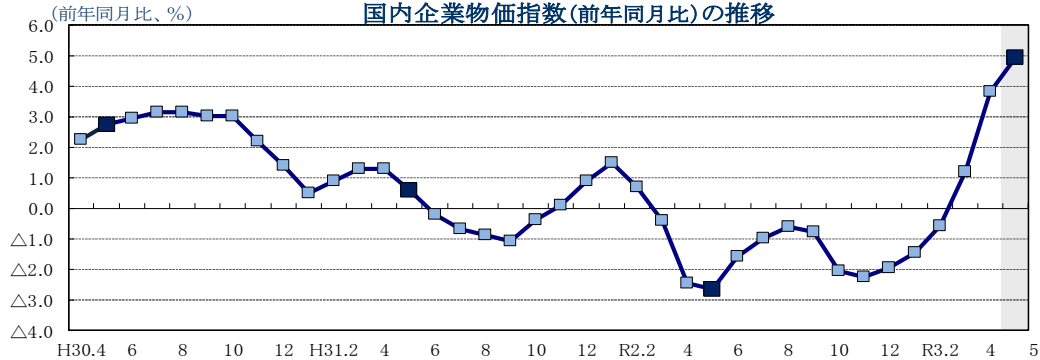
< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある



## (5) 物価

◆ 国内企業物価指数(5月)は103.9(速報値)、対前年同月比4.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.7%増となっている。

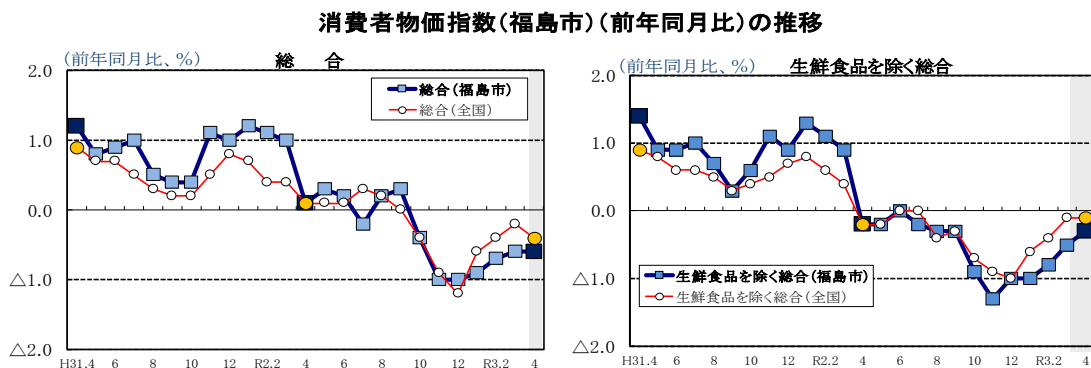


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(4月)は101.5、対前年同月比0.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.2%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.5、対前年同月比は0.3%減となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.6、対前年同月比は0.4%減となっている。



(資料 総務省統計局)

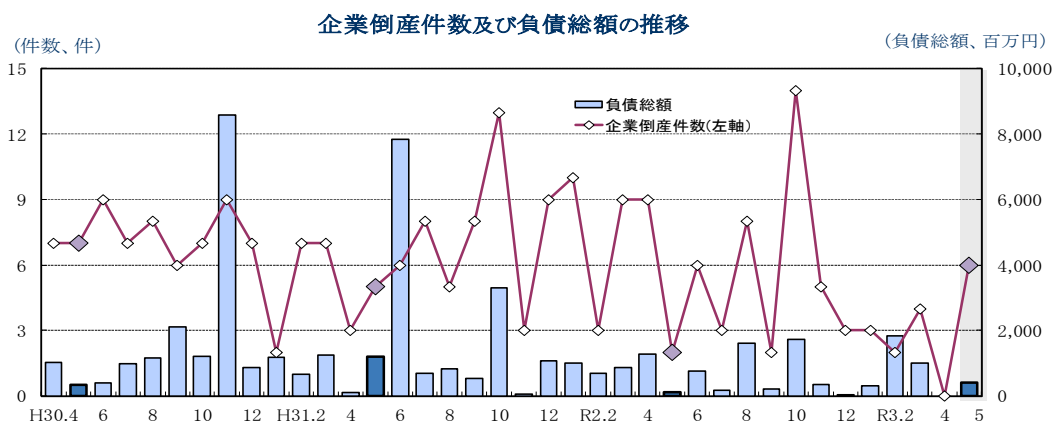
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

◆ 企業倒産(5月)は、件数が6件、対前年同月比200.0%増となり、6か月振りに前年を上回った。また、負債総額は4億円、対前年同月比263.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

倒産件数を業種別にみると、小売業が3件、建設業、卸売業、運輸業が各1件となっている。

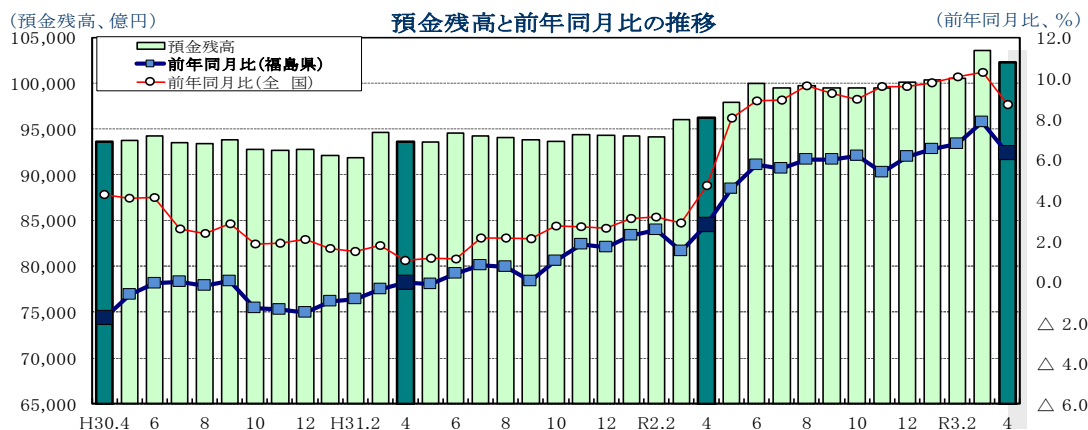


(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ 預金残高(4月)は総額10兆2,315億円、対前年同月比6.3%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

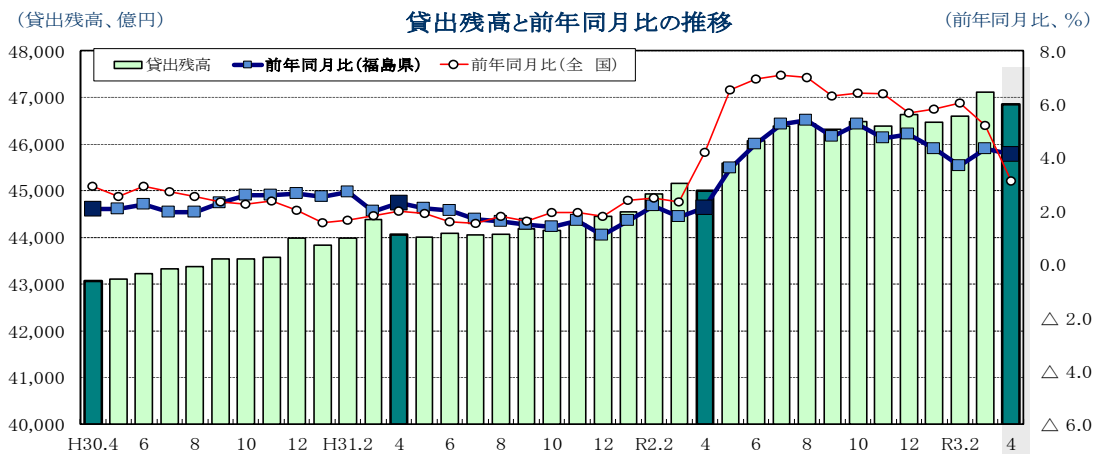


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

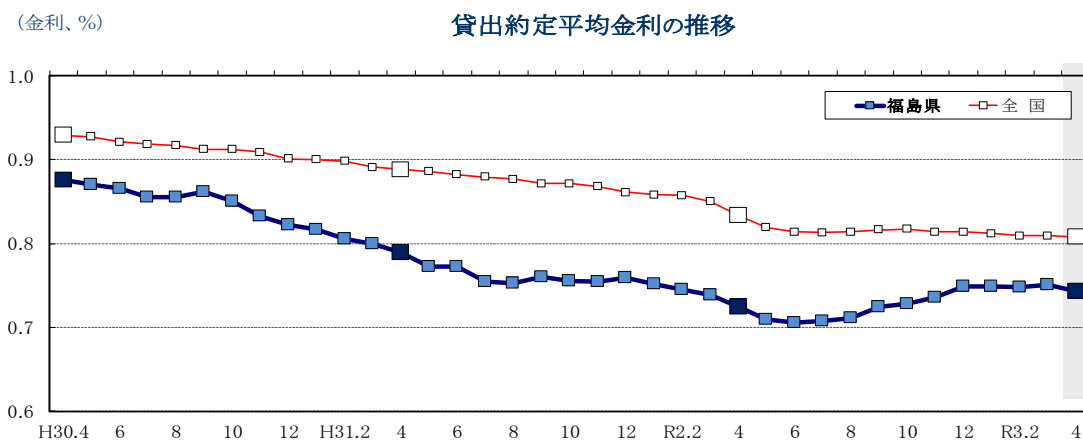
◆ 貸出残高(4月)は総額4兆6,855億円、対前年同月比4.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、0.743%、対前月差0.008ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。

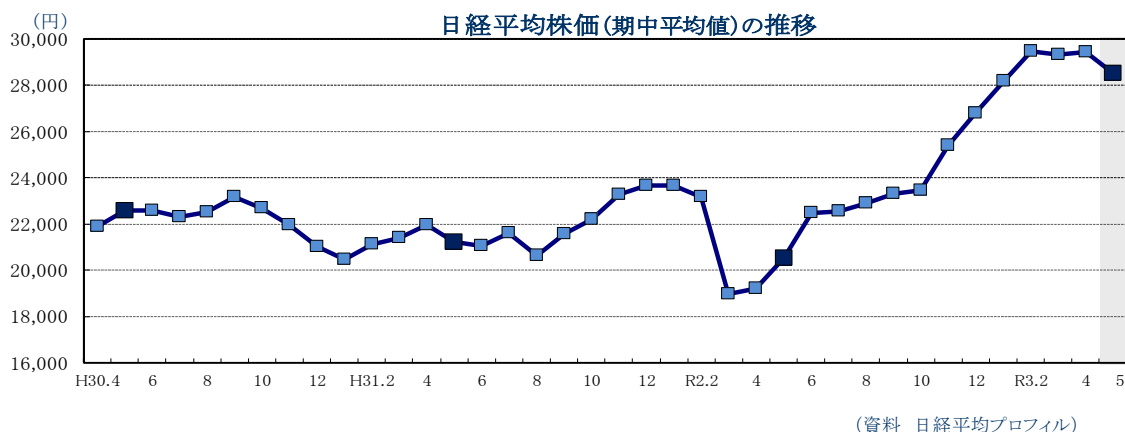


### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

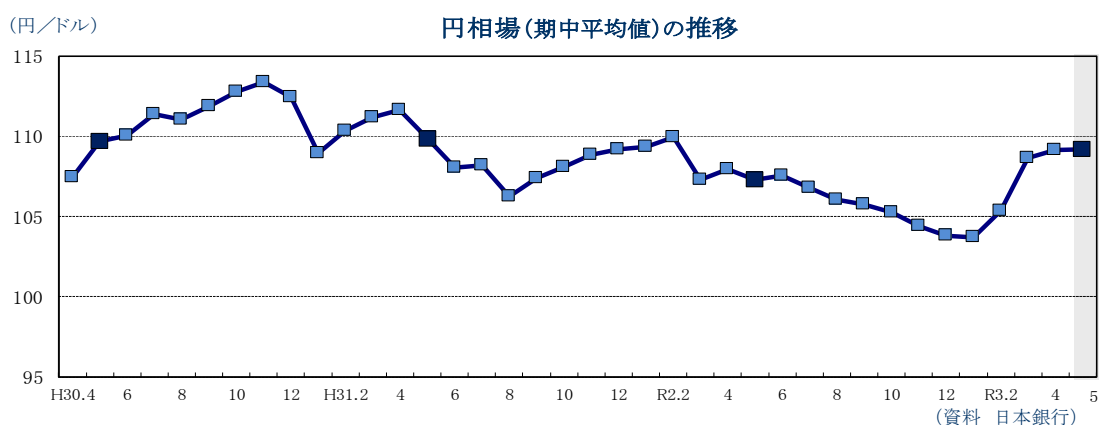
◆ 日経平均株価(5月)は28,515円21銭(期中平均値)、前月より911円54銭安となり、2か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は109円19銭(期中平均値)、前月より6銭円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
令和2年	276,117	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
2年 I	63,949	-	46,701	-	49,708	28,599	13,371	10,980	25,813	17,844
II	69,201	-	44,747	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
III	70,384	-	49,481	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163
3年 I	67,210	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,684
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,206	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,884	8,870	6,096
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947
4月	21,799	-	15,526	-	16,558	9,618	3,989	3,520	8,876	6,010
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)																		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国								
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9					
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6					
令和2年	0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	5.1	12.0	6.6					
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	△	2.3	15.8	10.8				
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	9.1	15.6	7.8			
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	7.8	△	4.6	8.8	1.8	
IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2	14.9	21.6	8.2	6.3			
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8	8.5	10.9	0.8	△	2.8		
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4	△	1.6	△	0.3	7.4	6.4				
2月		4.7		4.0	△	0.3	△	0.2	4.8	△	3.4	△	5.2	19.4	19.1				
3月	△	3.1	△	2.4	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.5	
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	4.3	△	9.0	18.3	10.8	
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6	21.7	8.8	13.9	6.4			
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1	41.2	25.6	14.7	6.4				
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9	8.5	12.1	10.0	5.5			
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6	3.9	9.5	11.3	9.0			
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9	△	4.0	△	2.9	△	4.9	△	3.3	23.3	29.0	3.2	29.0	3.2	7.2	
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4	15.7	25.3	14.0	7.0			
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8	9.2	14.7	7.9	5.0			
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4	4.7	11.4	8.6	3.0			
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6	11.4	7.2	△	2.5	△	8.5	
3月	△	0.8		0.2	△	2.8	△	2.9	1.3	△	2.5	10.3	13.6	△	3.2	△	2.4		
4月	△	1.1		0.6	15.7	15.5	4.3	8.2	14.7	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	1.6	△	2.8		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額  
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」  
※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年 5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,592	3,034	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
5月	-	-	3,967	261	-	-	54,985	14,133	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7	△ 1.4	0.7
1年	0.3	△ 0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	△ 0.5	6.8	△ 19.8	△ 1.9	△ 19.8	△ 1.9
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2	13.3	△ 9.2
2年 I	5.8	3.7	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.6	△ 9.9	△ 12.6	7.1	42.8	△ 9.0	42.8	△ 9.0
II	19.0	10.8	△ 31.4	△ 32.9	△ 24.4	△ 12.4	22.6	3.4	△ 17.7	12.1	△ 17.7	12.1
III	4.0	4.0	△ 11.7	△ 14.1	△ 16.0	△ 10.1	92.4	7.5	22.0	△ 16.3	22.0	△ 16.3
IV	5.2	8.1	△ 2.4	15.3	△ 7.6	△ 7.0	45.4	△ 3.4	30.7	5.4	30.7	5.4
3年 I	4.3	3.5	1.0	4.2	△ 19.8	△ 1.6	47.5	△ 1.1	△ 45.8	4.2	△ 45.8	4.2
2年 1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9	△ 56.4	△ 21.9
2月	13.8	9.7	△ 8.3	△ 9.9	18.7	△ 12.3	△ 51.3	△ 5.4	255.5	△ 13.3	255.5	△ 13.3
3月	5.5	3.5	△ 12.3	△ 9.0	5.5	△ 7.6	7.0	12.9	62.2	28.7	62.2	28.7
4月	10.9	4.1	△ 30.9	△ 30.4	△ 17.0	△ 12.4	44.2	3.2	△ 11.4	△ 3.9	△ 11.4	△ 3.9
2年 5月	22.4	11.4	△ 47.5	△ 46.7	△ 20.3	△ 12.0	8.6	△ 6.4	37.0	4.2	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	△ 17.2	△ 22.7	△ 31.5	△ 12.8	18.9	13.2	△ 52.4	△ 13.7	△ 52.4	△ 13.7
7月	10.7	10.6	△ 6.7	△ 12.8	△ 7.8	△ 11.3	2.6	△ 4.1	△ 36.2	△ 33.1	△ 36.2	△ 33.1
8月	11.9	12.5	△ 15.2	△ 14.8	△ 4.1	△ 9.1	159.3	13.2	33.5	△ 21.9	33.5	△ 21.9
9月	△ 10.1	△ 9.9	△ 13.3	△ 14.7	△ 31.0	△ 9.9	143.5	17.1	70.8	8.5	70.8	8.5
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	△ 1.8	△ 8.3	170.3	△ 0.4	△ 5.1	△ 10.4	△ 5.1	△ 10.4
11月	4.7	7.3	△ 17.0	6.7	△ 4.9	△ 3.7	36.1	△ 3.3	11.0	△ 12.6	11.0	△ 12.6
12月	6.6	7.6	△ 7.3	10.8	△ 15.2	△ 9.0	△ 46.9	△ 8.6	107.5	△ 7.3	107.5	△ 7.3
3年 1月	10.8	10.7	△ 1.7	7.7	△ 18.9	△ 3.1	60.6	△ 1.4	4.5	23.1	4.5	23.1
2月	1.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 19.5	△ 3.7	19.1	△ 7.3	△ 54.6	7.7	△ 54.6	7.7
3月	1.3	0.4	5.8	5.3	△ 21.0	1.5	56.0	1.9	△ 55.3	△ 14.6	△ 55.3	△ 14.6
4月	0.0	1.6	22.3	31.6	△ 6.2	7.1	△ 21.2	△ 9.2	△ 60.1	△ 4.2	△ 60.1	△ 4.2
5月	-	-	47.3	50.0	-	-	△ 21.7	6.3	-	-	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事単価保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
2年 I	94.3	98.0	95.4	97.6	92.5	96.8	96.0	97.0	114.7	105.1	118.3	104.8
II	78.5	81.5	77.4	79.8	81.1	80.4	78.1	78.1	115.7	102.8	114.8	103.4
III	81.2	88.8	79.3	88.4	84.7	87.8	82.6	87.5	112.8	98.6	112.9	99.4
IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.6	86.6	96.6	85.2	94.9	88.0	95.6	107.4	94.8	110.8	94.4
2年 1月	95.5	99.1	91.2	93.3	94.0	98.1	90.5	91.7	110.4	105.9	113.1	107.5
2月	93.6	98.7	91.1	94.5	92.0	98.5	90.3	94.5	116.6	104.4	121.1	105.1
3月	93.8	96.2	104.0	105.1	91.5	93.8	107.2	104.9	117.1	105.1	120.8	101.7
4月	83.8	86.3	82.5	85.3	87.9	84.1	84.6	82.3	114.4	105.1	111.0	103.8
2年 5月	76.3	77.2	71.8	71.5	76.9	75.9	70.9	69.2	116.2	102.6	115.6	104.8
6月	75.4	81.0	78.0	82.7	78.6	81.1	78.9	82.9	116.4	100.8	117.8	101.5
7月	80.3	86.6	82.9	90.0	85.1	85.4	87.2	87.8	112.1	99.5	111.8	101.3
8月	78.9	88.3	70.0	79.8	82.9	87.4	73.5	79.6	113.4	98.6	114.3	100.2
9月	84.3	91.6	84.9	95.4	86.1	90.7	87.2	95.1	112.9	97.6	112.5	96.7
10月	88.2	93.5	91.4	97.0	88.5	92.7	91.4	95.7	115.4	96.6	112.3	96.1
11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	96.9	83.2	88.4	89.3	95.6	83.4	86.8	114.4	95.1	117.2	96.5
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	86.4	100.0	85.1	98.8	89.9	97.7	86.6	95.6	109.0	94.7	105.8	93.6
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
2年 I	4.0	0.0	△ 2.9	△ 4.7	1.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 5.2	2.4	1.2	△ 1.7	2.6
II	△ 16.8	△ 16.8	△ 17.2	△ 20.3	△ 12.3	△ 16.9	△ 18.6	△ 20.3	0.9	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.4
III	3.4	9.0	△ 14.5	△ 13.0	4.4	9.2	△ 14.0	△ 13.5	△ 2.5	△ 4.1	△ 5.8	△ 5.3
IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.9	△ 9.2	△ 1.0	△ 3.5	2.0	△ 8.3	△ 1.4	△ 7.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 9.9
2年 1月	6.0	1.2	△ 2.3	△ 2.6	5.0	1.1	△ 4.7	△ 3.3	△ 6.1	1.8	△ 3.6	3.6
2月	△ 2.0	△ 0.4	△ 3.8	△ 5.8	△ 2.1	0.4	△ 6.5	△ 5.4	5.6	△ 1.4	△ 0.1	1.5
3月	0.2	△ 2.5	△ 2.4	△ 5.4	△ 0.5	△ 4.8	△ 8.4	△ 6.5	0.4	0.7	△ 1.4	2.8
4月	△ 10.7	△ 10.3	△ 12.0	△ 15.5	△ 3.9	△ 10.3	△ 12.3	△ 17.0	△ 2.3	0.0	△ 2.0	2.6
2年 5月	△ 8.9	△ 10.5	△ 21.6	△ 27.0	△ 12.5	△ 9.8	△ 24.6	△ 27.5	1.6	△ 2.4	0.4	△ 0.3
6月	△ 1.2	4.9	△ 18.0	△ 18.4	2.2	6.9	△ 18.7	△ 16.7	0.2	△ 1.8	△ 3.0	△ 3.3
7月	6.5	6.9	△ 16.0	△ 15.9	8.3	5.3	△ 14.3	△ 16.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 9.4	△ 4.7
8月	△ 1.7	2.0	△ 15.9	△ 14.0	△ 2.6	2.3	△ 15.3	△ 14.3	1.2	△ 0.9	△ 4.7	△ 5.6
9月	6.8	3.7	△ 11.9	△ 9.1	3.9	3.8	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.4	△ 5.7
10月	4.6	2.1	△ 1.9	△ 3.4	2.8	2.2	△ 3.7	△ 3.3	2.2	△ 1.0	7.7	△ 8.1
11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	△ 9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	3.1	△ 8.8	△ 5.3	1.9	2.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.9	3.6	△ 10.2
2月	△ 10.3	△ 1.3	△ 14.7	△ 2.0	△ 8.3	△ 1.3	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.7	△ 8.8	△ 9.5
3月	6.3	1.7	△ 5.0	△ 3.4	2.9	0.4	△ 5.3	△ 3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.8
4月	0.6	2.9	3.2	15.8	6.6	3.1	2.4	16.2	7.5	△ 0.1	△ 4.7	△ 9.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											



区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
2年 I	1.95	2.18	1.40	1.45	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
2年 1月	1.93	2.10	1.44	1.51	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.96	2.21	1.38	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.96	2.24	1.38	1.40	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年 5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
2年 I	△ 0.03	△ 0.26	△ 0.08	△ 0.12	△ 8.2	△ 10.4	0.9	1.0	21.6	5.5		
II	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	3.0	11.2	41.5	32.2		
IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	1.4	20.6		
2年 1月	0.05	△ 0.39	△ 0.02	△ 0.04	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.03	0.11	△ 0.06	△ 0.06	△ 9.2	△ 10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.00	0.03	0.00	△ 0.05	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年 5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.02	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	1.1	23.6		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.8
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	100.0
3年 I	85.4	86.7	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.1
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.1
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.9
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.8
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.3
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.7	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.2	102.3
4月	85.8	88.5	81.5	92.7	102.4	110.2	25.1	30.7	103.2
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	103.9

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
平成30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6	
1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2	
令和2年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.6	
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3	
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8	
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.1	
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5	
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7	
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5	
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7	
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6	
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 1.0	
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6	
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8	
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.1	
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.3	
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.0	
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5	
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6	
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2	
4月	0.7	1.6	3.8	13.3	△ 1.7	1.1	△ 0.2	△ 0.5	3.8	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	4.9	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数 (件)	負債総額 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (億円)	預金残高 (億円)	貸出残高 (億円)	預金残高 (百億円)	貸出残高 (百億円)
平成30年 1年 令和2年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
	102.1	101.7	101.8	101.5	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	96,068	45,170	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
III	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
IV	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	101.7	101.5	101.7	101.6	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	94,241	44,544	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	94,163	44,939	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	96,068	45,170	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年 5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	101.8	101.4	101.6	101.4	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	101.5	101.4	101.6	101.5	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	101.7	101.8	101.8	101.8	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	101.5	101.5	101.4	101.5	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
5月	-	-	-	-	6	400	472	1,687	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成30年 1年 令和2年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.7	1.1	2.6	1.8
	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.5	1.8	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
III	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
IV	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 59.1	△ 22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.3	1.6	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	2.2	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.5	1.8	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年 5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
5月	-	-	-	-	200.0	263.6	50.3	107.4	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19

対前月(期)													
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67		
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25		
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30		
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58		
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29		
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 5月分

#### 食品製造業

（１）漬物：昨年はスーパー業界が非常に良い状況だったが、今年はその反動で厳しくなった。緊急事態宣言の中、お土産及び業務用、共に厳しく連休明けから厳しい日々が続いている。

（２）味噌醤油：新型コロナウイルスの影響で、昨年同月比で業務関係商品の売上が大幅減少。徐々に良化しているものの、一昨年比では大幅減少にあり低調である。

（３）菓子：昨年に比べ、やや好転している。連休中は昨年より回復し、移動の増加により需要増となっている。

（４）酒造：緊急事態宣言のあった昨年に比べ、今年度は良くなっている。しかし、新型コロナウイルス前の状況と比べるとまだまだ戻っておらず厳しい状況。明るい話題として、全国新酒鑑評会において8年連続金賞受賞日本一を達成しており、これを契機に県産酒をアピールしていきたい。

（５）乾麺：5月から、そば粉が1kgあたり50円～75円値上がりし、原価率の高い乾麺は大幅なコストアップとなっている。

（６）食品団地：昨年よりは需要が若干増えつつある。しかし、緊急事態宣言による移動制限やイベント等の自粛の影響で厳しい状況が続いている。今後はワクチン接種の状況で経済動向も変わると思われるので、引き続き消費動向と社会変化に対応していく。

#### 繊維工業

（７）ニット：少し回復の兆しが見えてきた企業もあるが、まだまだ先行きが見えず、厳しい状況に変わりはない。

（８）縫製業：先月に引き続き受注状況は良くない。全く受注がなかった1月～3月に比べれば多少動きはあるものの、ロット数が少ない上デザインの凝った製品であるにも関わらず従来の工賃よりかなり低く提示されるケースが多い。しかし、引き受けざるを得ないのが現状で先が見通せない。

#### 木材・木製品製造業

（９）製材業：原木について、外材不足・価格高騰による代替需要が続いている。国産材価格も前月比でスギ柱材が3千円～5千円高、ヒノキ土台材が4千円～6千円高と値上がりしている。製材について、輸入材の供給が減少し国産材の代替需要が増えている。これまで取引のある関東圏よりも更に遠方からの引き合いもあり、製品価格の値上がり

が続いている。昨年は新型コロナウイルスの影響があったが、今年度は外材高騰による影響を注視していく必要がある。

## 印刷

(10) 印刷業：連休中のイベントや大会が縮小または中止となり、チラシやパンフレットの需要が軒並みダウンしている。新型コロナウイルスの長期化による長いトンネルから抜けられず、打開策が見いだせない。

## 窯業・土石製品

(11) 生コン：令和3年5月の生コン出荷数量は、103,344 m<sup>3</sup>と対前年同月比-13.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-5.6%、官公需が-21.7%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 - 5.6%

#### 対前年同月比増加地区

白河地区 : + 81.8% 太陽光発電施設工事、工場増設工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : - 9.1% マンション工事等

県中地区 : - 7.9% 医療施設建設工事、工場増改築工事等

いわき地区 : - 14.8% 発電所工事等

相双地区 : - 40.2% フェーシング工事等

会津地区 : - 15.3% 店舗工場建設工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 - 21.7%

#### 対前年同月比増加地区

県中地区 : + 44.2% 浄水場建設工事、工事調整池改修工事等

白河地区 : + 77.5% 中学校改築工事、道路下部工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : - 37.4% 特別支援学校新築工事等

いわき地区 : - 45.6% 埠頭埋め立て造成工事等

相双地区 : - 32.6% 公共災害復旧工事等

会津地区 : - 4.8% トンネル工事等

(12) 鉄工業（郡山地区）：5月下旬から材料費（鋼材）と消耗材（溶接材等）の値上げが発表されている。夏にかけて1か月毎値上げを予定。さらに、一部鋼材やボルトの納期遅延も始まりつつあり、ますます利益の確保が難しくなる状況にある。

(13) 鉄構工業：仕事量が減少し、悪い状況が続いている。現在は社員教育を実施。健康障害防止措置の法律に対応するため、現在は社内環境の改善にも努めている。

(14) 各種プラント機器：集中定修工事の工事量増大もあり、売上高が先月比4倍と増加となったが、前年同月比においては5%減、前年累計比においては横這いとほぼ順

調な仕上がり。しかし、来月は工事量減少に伴い低調になると思われる。

#### その他の製造

(15) 漆器：百貨店等に動きはなく、緊急事態宣言とともにネット通販も低調。

#### 卸売業

(17) 再生資源：古紙市況は需要がやや好転するも、市況は前月同様低調。鉄スクラップ・非鉄相場は前月に引き続き高値で推移している。

(18) 米麦：7月頃まで一定量を毎月定期的に販売する企業または年間を通して計画的に販売する企業以外はほぼ完売した。価格については、前年同期比で2千8百円～3千円/60kg安く販売せざるを得ない需給状況にあり、この状況はしばらく続くと思われる。

#### 小売業

(19) 共同店舗：前年比、前月比共に実績が伸びた。背景には、先月から配布された応援商品券の効果による。感染防止対策に応じ、飲食店は時短営業を実施。前年比は、新型コロナウイルス拡大による売上減少時との比較のため実績が良い。今後はワクチン接種により、良い結果が出ることを期待したい。

(21) 石油：5月のWTI原油先物価格は、上旬に米欧での新型コロナワクチン接種の進展とインドでの感染拡大が重なり、65ドルを挟んで一進一退の状況。下旬にはアジアの感染再拡大等により一時60ドル近くまで下落。その後は、株価上昇等により60ドル台後半へ上昇した。県内の小売価格については、ガソリン・軽油が4週連続の値上がり、灯油は25週連続の値上がりだった。この傾向は、次週以降も続くものと思われる。

(22) 水産物：連休中も静かな状況だった。少しずつ上向きになったかと思うと、また落ち込むといった波があり、先が読みにくく仕入れも苦慮している。

(23) 青果：野菜单価の高騰が前月より続いているが、家庭菜園の収穫もだんだん始まるので、来月くらいから少しずつ単価が落ち着くものと思われる。果物については低温障害や霜の影響でどうなるか不安な状況。新型コロナウイルス対策による営業自粛などの納入減少が大きな影響を与えている。

#### 商店街

(24) 商店街（福島市）：公務員や企業におけるテレワークの導入、県外（主に首都圏）からの来客減、中旬からの非常事態宣言による外出自粛・時短要請により、通りは昼夜問わず閑散としていた。

(28) 商店街（二本松市）：非常事態宣言により景況は最悪の状態。

(25) 商店街（郡山市）：新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向であるが、夏ま



での県内イベントやお祭りが中止、規模縮小或いは無観客が続くなど未だ不安感がある。中心市街地の催事が次々と中止になり、好転の見込みが見えない状況。売上は一昨年と比べればまだ下回っており、以前の状況に戻るまで我慢の状況が続く。

(26) 商店街(南相馬市)：依然として飲食業を中心に客足は途絶え、閑散とした商店街の状況が続いている。新型コロナウイルスの感染対策を十分実施した上でイベントを実施。いかにお客様を分散しながら密を避けることに苦労したが、しばらくぶりの賑わいが生まれた。

(27) 商店街(会津若松市)：新型コロナウイルスの感染者急拡大し、今までにない不安感が拡がり、人出と売上が激減した。一方でワクチン接種も進んでいることから、今後人出が戻ることを期待したい。

### サービス業

(29) クリーニング：ホームクリーニングについては、3月後半から衣替えの需要があり期待をしていたが、4月中旬で一段落。以降低調のままである。リネンクリーニングも低調のままとなっている。連休需要もないため5月も厳しい。県内新型コロナウイルス感染者数増加傾向のため全く先が見えない。

(30) 温泉旅館(いわき市)：主に関東からの観光客が多く、前年3月から厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスへの対策をしっかりと行っているが、4月の入り状況も厳しく、2年続けて静かな連休となりそうである。

(32) 理容業：例年4月から8月にかけて需要が増える傾向であったが、今年は全国的な緊急事態宣言の発令により、県内の人の動きが低調。理容店に訪れる客数も低調であったと思われる。昨年の5月は緊急事態宣言の解除後、4月に来店を控えていたお客様が徐々に来店したことで売上が増加した。今年については、今後のワクチン接種者の拡大に期待したい。

(33) 一般廃棄物運搬：浄化槽の保守点検及び清掃の業況は、長期的な人口減少により業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。また、従業員が高齢化しており、長期的な視点での人員確保が課題である。

### 建設業

(34) 建設業(県南地区)：土木工事では手持ち工事が減少してきている。建築工事は新たな工事が少なく低調である。災害復旧工事が終了し、今後は受注減が続く見込み。

(35) 管工事(県北地区)：前月比で給水・排水設備の申請は共に増加。前年同月比では、給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少している。

(36) 専門工事：オリンピックが開催されれば多くの工事がその期間中停止または縮小される。業界的にはマイナス要因であり、現在の疲弊した状況では、その影響もより

顕著になると思われ、楽観的予想は立てられない。中長期的で上向きな成長計画の策定が急務である。

(37) 電気通信工事：今月は数字に大きな変化は見られなかったが、徐々に売上に陰りが見え始めている。材料仕入、材料出庫ともに公共物件の占める割合が高くなってきている。また、人材確保は変わらず苦戦している状況。

#### 運輸業

(38) トラック団地（県北地区）：今年は霜害による農産物の輸送量減少が懸念される。また、建築関連も緩やかに減少傾向にあり総体的に厳しい環境になってきている。

(39) ハイヤータクシー：非常事態宣言による自粛が広がり売上は減少している。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数99.8ポイント、一致指数72.5ポイント、遅行指数88.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(96.2ポイント)を3.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(69.5ポイント)を3.0ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(86.0ポイント)を2.7ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

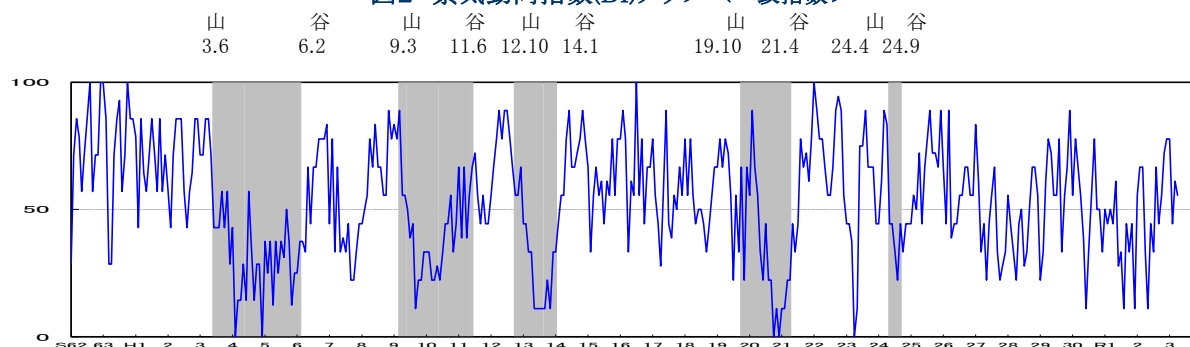
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)						
	福島県(令和3年6月28日公表)			全 国(令和3年6月7日公表)(速報値)			
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年11月		87.9	58.3	84.7	97.1	88.8	91.0
12月		89.5	57.7	83.7	97.5	89.2	90.7
1月		90.3	61.9	84.7	98.3	91.4	91.1
2月		89.0	65.0	85.6	99.2	89.9	90.9
3月		96.2	69.5	86.0	102.4	92.9	93.5
R3年4月		<b>99.8</b>	<b>72.5</b>	<b>88.7</b>	<b>103.0</b>	<b>95.5</b>	<b>93.7</b>
採用指標数		7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」						
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」						

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和3年6月14日 日本銀行福島支店

**県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。**

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。

住宅投資は、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事の進捗から、減少しつつある。

鉱工業生産は、半導体不足による自動車関連の減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和3年5月26日 内閣府

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。**

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。)

(基調判断)

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

- ・設備投資は、持ち直している。

- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。

- ・生産は、持ち直している。

- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)



政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。

新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

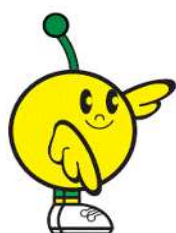
感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目前に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月28日公表)	判断の 変化方向	6月(6月28日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp